

富山県における在住外国人の状況等について

令和7年3月26日

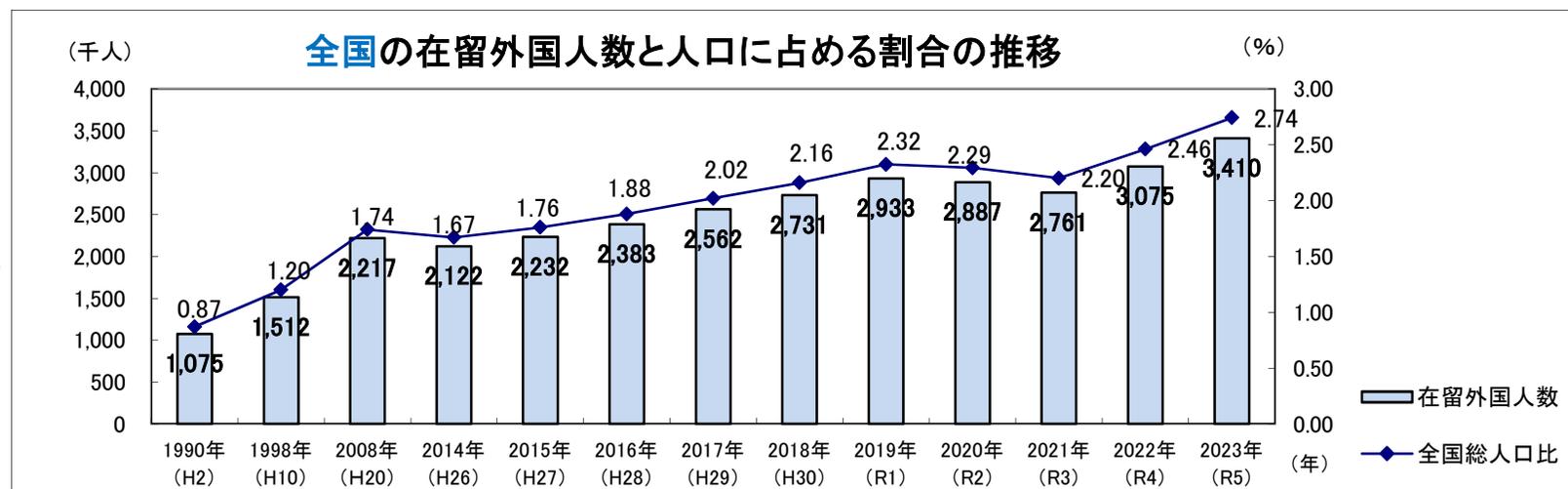
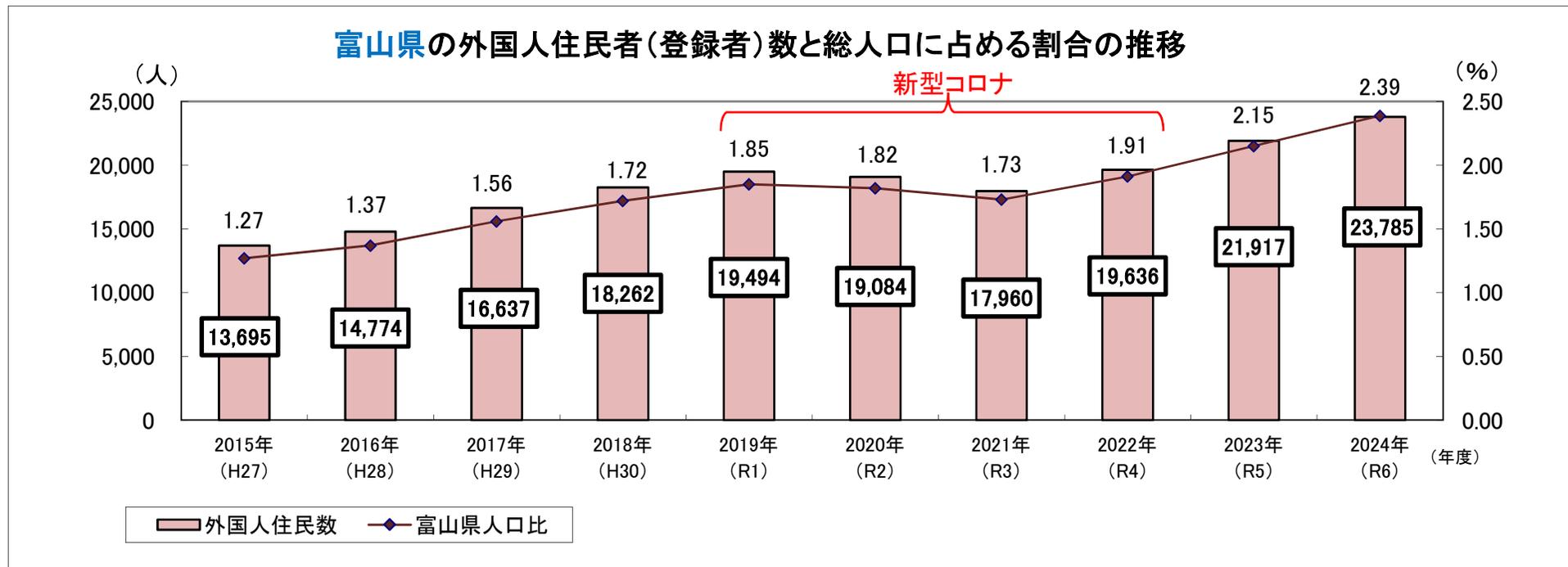
富山県外国人材活躍・多文化共生推進にかか
る有識者検討会事務局

I 富山で暮らす外国人

II 県の実施例

総数

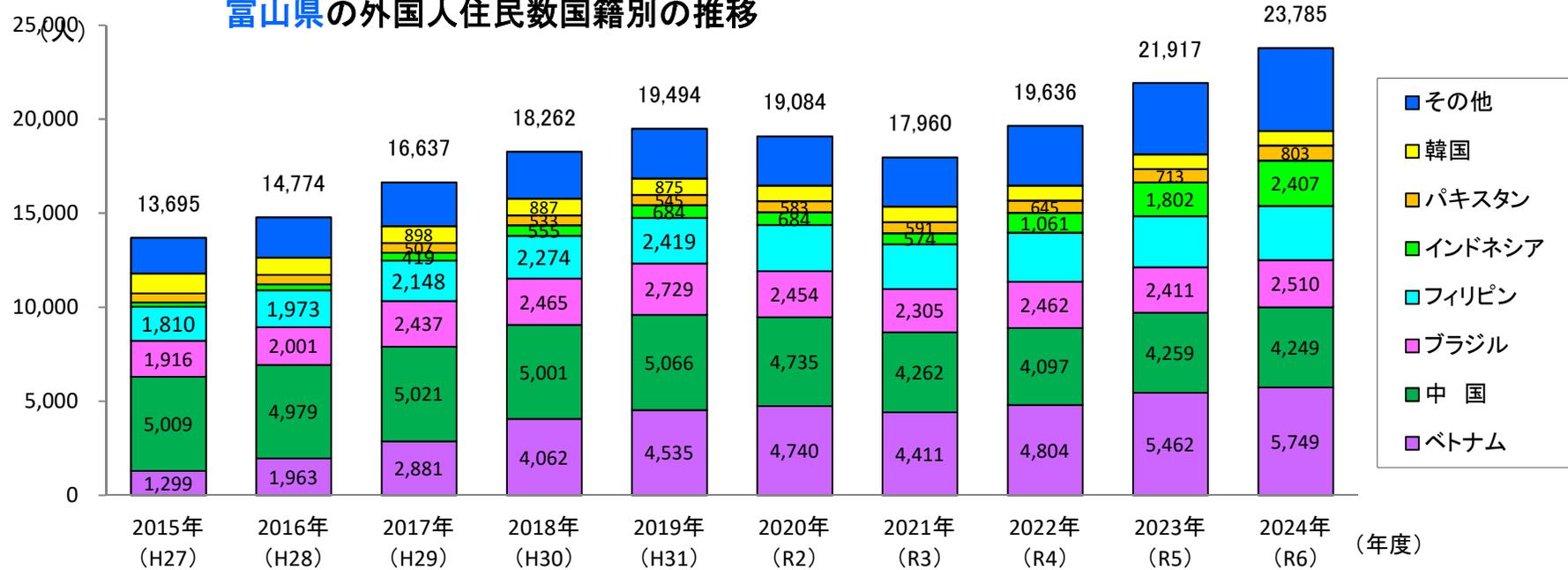
県内における外国人住民数は増加傾向にあり、新型コロナウイルス流行の影響で一時的に減少したものの、令和6年度には過去最多の23,785人となった。県の総人口に占める外国人住民数の割合は、全国の割合（R5 2.74%）と比べると低いものの、令和5年度には初めて2%を超えた。



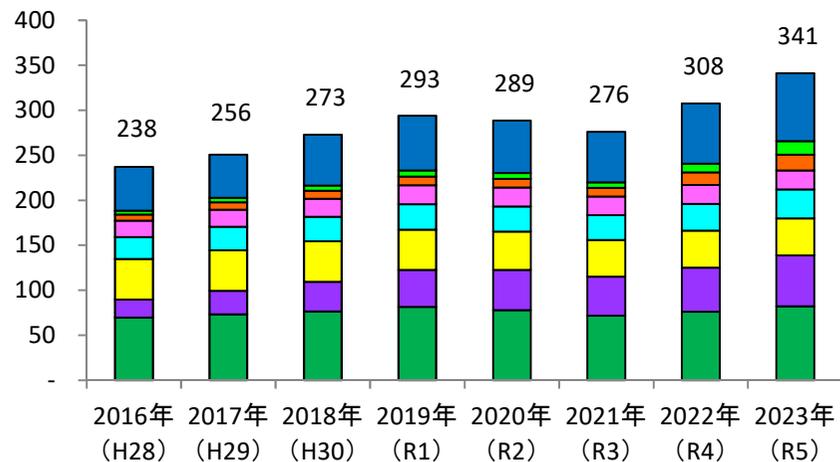
資料出所：
 県国際課「富山県内外国人統計」
 (各年1月1日時点)
 法務省「在留外国人統計」(各年12月末時点)
 総務省「人口推計」(各年10月1日時点)

国籍別にみると、近年は就労関係の在留資格を主とするインドネシア(R5⇒R6 605人増)、ベトナム(R5⇒R6 287人増)の増加が顕著である。

富山県の外国人住民数国籍別の推移



全国の在留外国人者数国籍別の推移



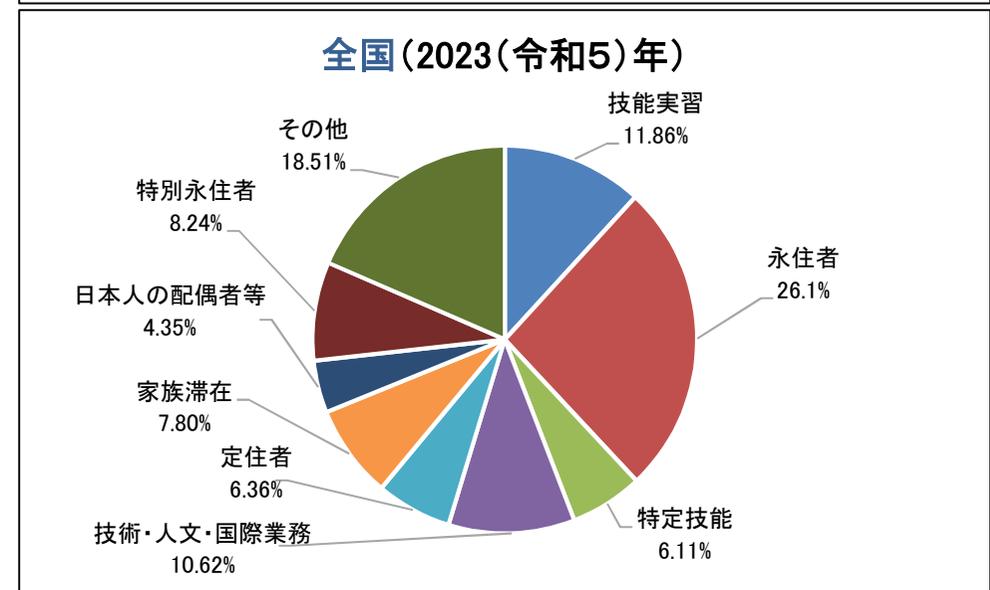
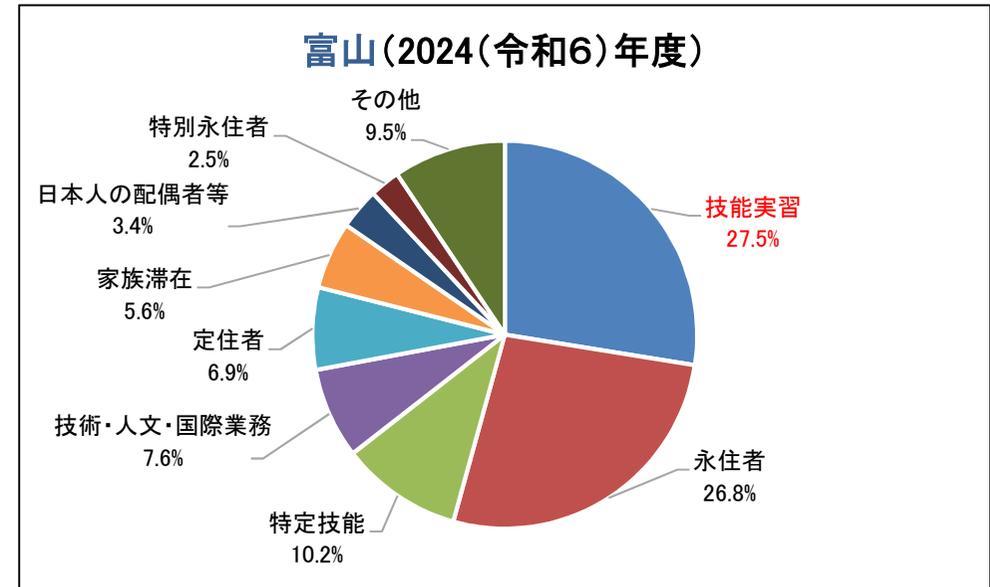
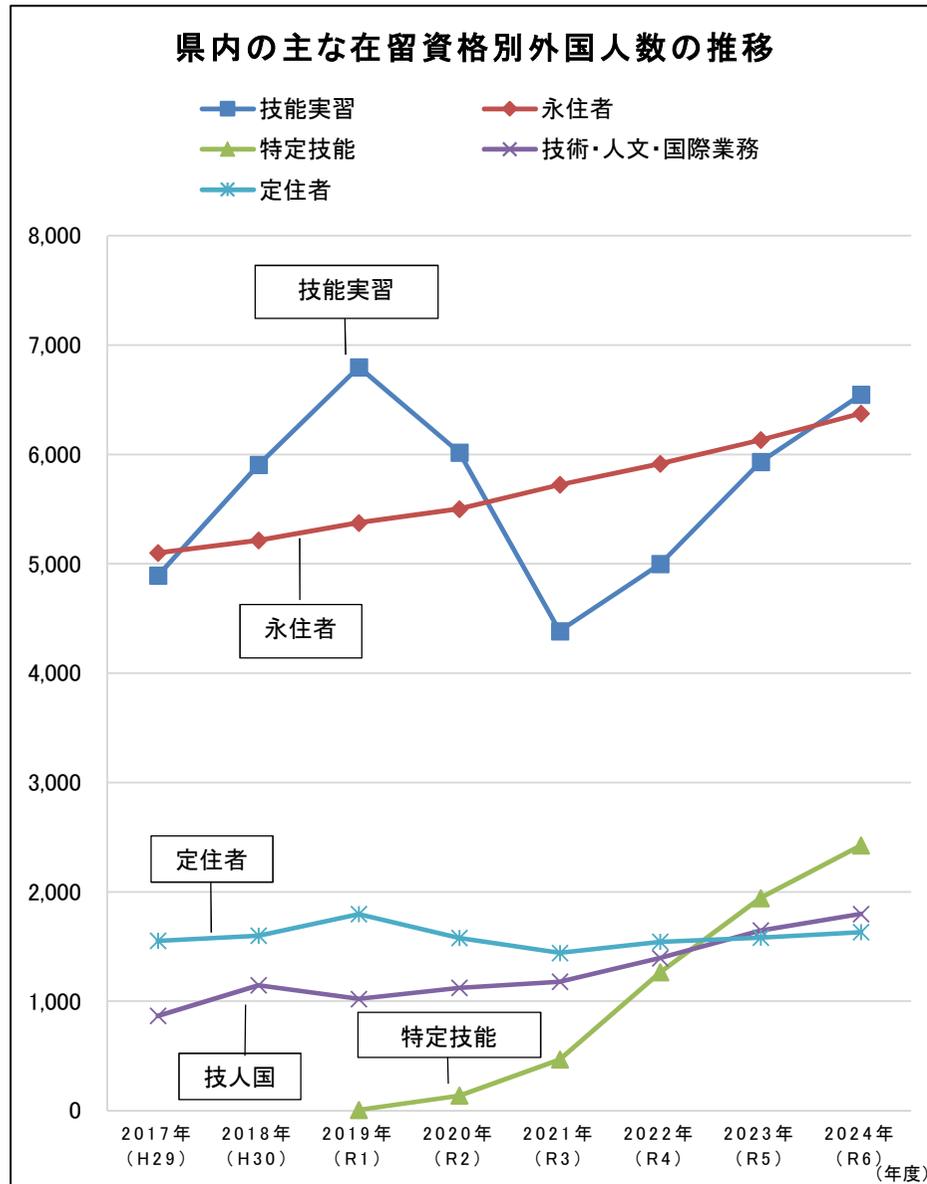
外国人住民数上位7国籍及び構成比

順位	富山県 (2024年度)		全国 (2023年度)	
	国籍	構成比	国籍	構成比
1	ベトナム	24.1%	中国	24.1%
2	中国	17.8%	ベトナム	16.6%
3	フィリピン	12.1%	韓国	12.0%
4	ブラジル	10.5%	フィリピン	9.4%
5	インドネシア	10.1%	ブラジル	6.2%
6	パキスタン	3.4%	ネパール	5.2%
7	韓国	3.3%	インドネシア	4.4%

資料出所: 県国際課「富山県内外国人統計」(各年1月1日時点)
法務省「在留外国人統計」(各年12月末時点)

在留資格別

在留資格別にみると、県内においては、「技能実習」及び「特定技能」の外国人数が近年急増している。また、全国と比較すると、富山県は「技能実習」に関する在留資格の割合が特に高い。



資料出所: 県国際課「富山県内外国人統計」(各年度1月1日時点)
法務省「在留外国人統計」(12月末時点)

<近年の主な動き>

令和6年6月 改正入管法及び育成就労法が公布

⇒技能移転による国際貢献を目的とする技能実習制度を抜本的に見直し、人手不足分野における人材の育成・確保を目的とする**育成就労**制度を創設
(令和6年6月から起算して3年以内の政令で定める日に施行)

在留資格 例

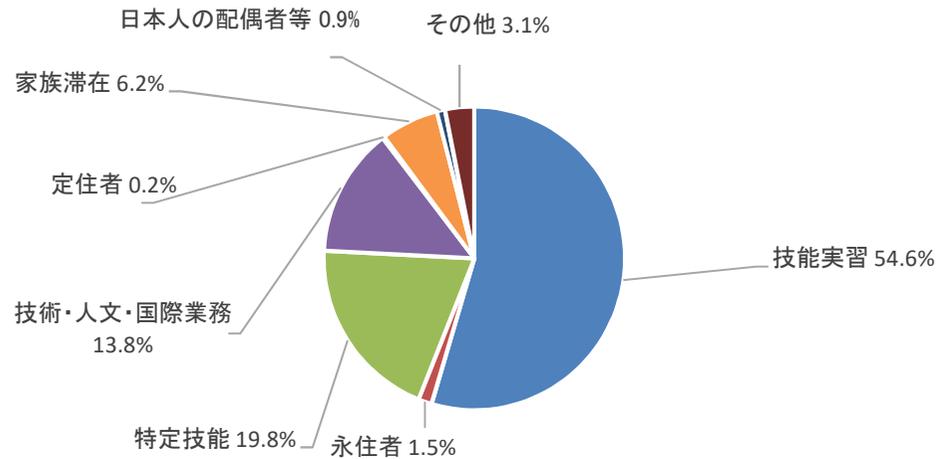
在留資格	該当例	在留期間
特定技能	1号:相当程度の知識、経験	1年、6月、4月
	2号:熟練した技術	3年、1年、6月
技能実習 (⇒育成就労へ移行)	技能実習生(1~3号)	個々に指定 (1or2年以下)
技術・人文・国際業務	機械工学等の技術者等, 通訳, デザイナー, 語学講師 等	5年、3年、1年、3月
永住者	原則10年以上継続して在留 ①素行要件 ②独立生計要件 ③国益適合要件 等	無期限
定住者	第三国定住難民 日系3世 中国残留邦人 等	5年、3年、1年、6月 個々に指定 (5年以内)

在留資格別（ベトナム、中国、フィリピン、ブラジル）

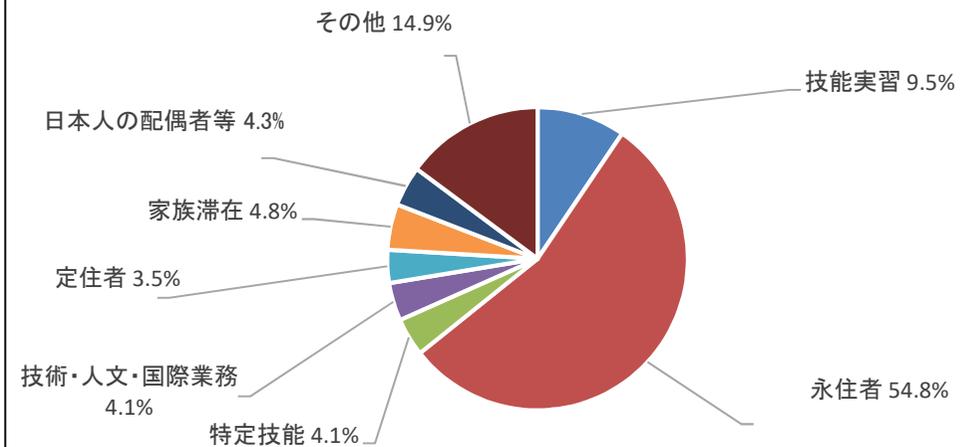
富山で暮らす外国人

外国人住民数が多い、ベトナム、中国、フィリピン、ブラジル国籍者について在留資格をみると、ベトナム国籍者は技能実習、中国、フィリピン及びブラジル国籍者は永住者がそれぞれ最も多い。

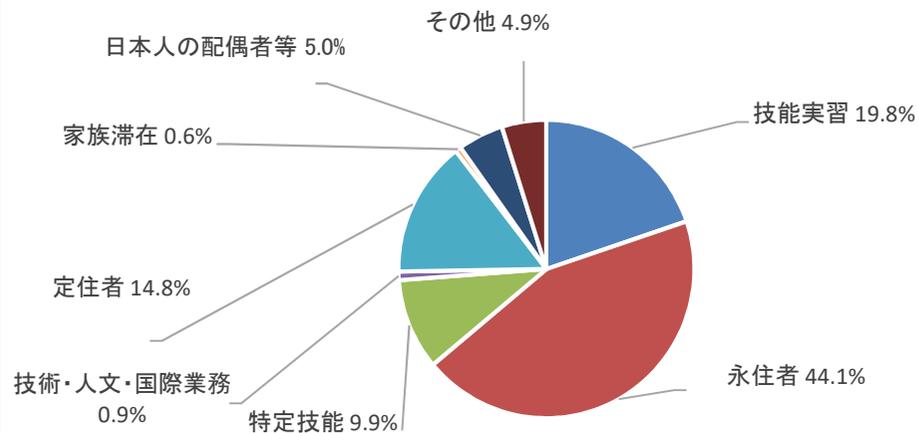
県内 在留資格別（ベトナム）



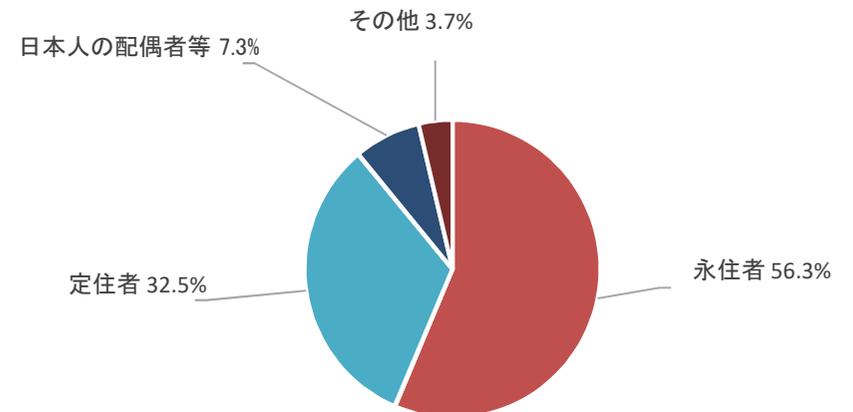
県内 在留資格別（中国）



県内 在留資格別（フィリピン）



県内 在留資格別（ブラジル）

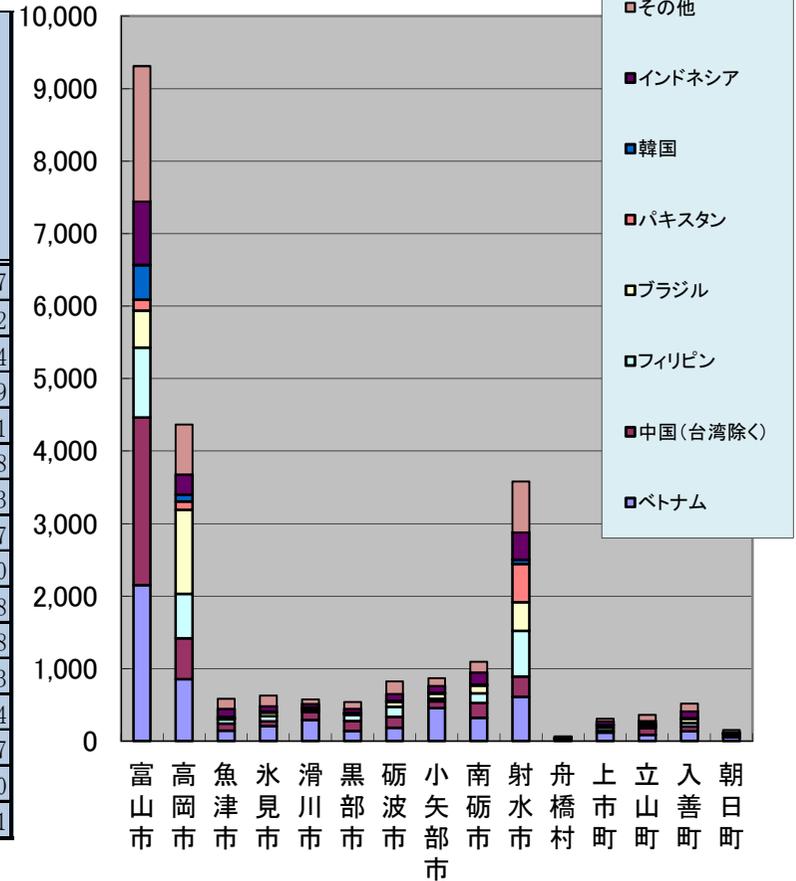


市町村別

市町村別にみると、富山市、高岡市、射水市に多く在住しており、この3市で7割を超える。また、国籍別の内訳は各市町村により異なっており、富山市は中国、高岡市はブラジル、射水市はベトナム・フィリピン・パキスタン国籍が多いのが特徴である。

市町村別外国人住民数(2024(令和6)年度)

	ベトナム	中国(台湾除く)	フィリピン	ブラジル	インドネシア	パキスタン	韓国	ウクライナ	その他	総数	住基人口に占める割合(%)	(R2.1月)5年前総数	5年増減人数
富山市	2,151	2,312	963	514	880	148	476	7	1,865	9,316	2.31%	7,759	1,557
高岡市	852	565	615	1,159	278	115	93	4	687	4,368	2.69%	3,676	692
魚津市	144	98	57	10	109	7	18		139	582	1.51%	498	84
氷見市	207	66	68	52	77		10		147	627	1.49%	508	119
滑川市	290	112	27	15	49	3	17		61	574	1.77%	453	121
黒部市	137	140	84	15	56	1	11		95	539	1.38%	411	128
砺波市	182	153	135	69	95		15		173	822	1.76%	759	63
小矢部市	452	95	35	70	101		9		104	866	3.11%	559	307
南砺市	320	203	136	106	169		14		146	1,094	2.37%	944	150
射水市	608	281	629	396	377	528	58	22	705	3,604	4.00%	2,726	878
舟橋村	23	11	1		24				1	60	1.81%	52	8
上市町	114	24	45	30	49		11		33	306	1.64%	273	33
立山町	84	95	21	16	34		25		84	359	1.48%	255	104
入善町	135	64	50	56	97	1	8		107	518	2.33%	491	27
朝日町	50	30	15	2	12		12		29	150	1.45%	130	20
総数	5,749	4,249	2,881	2,510	2,407	803	777	33	4,376	23,785	2.36%	19,494	4,291

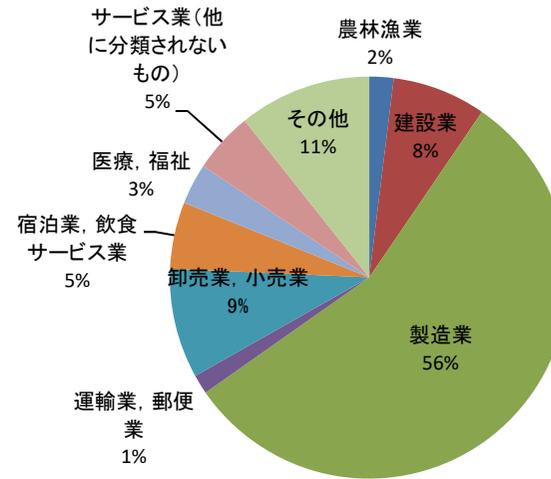


資料出所: 県国際課「富山県内外国人統計」(2025年1月1日時点)

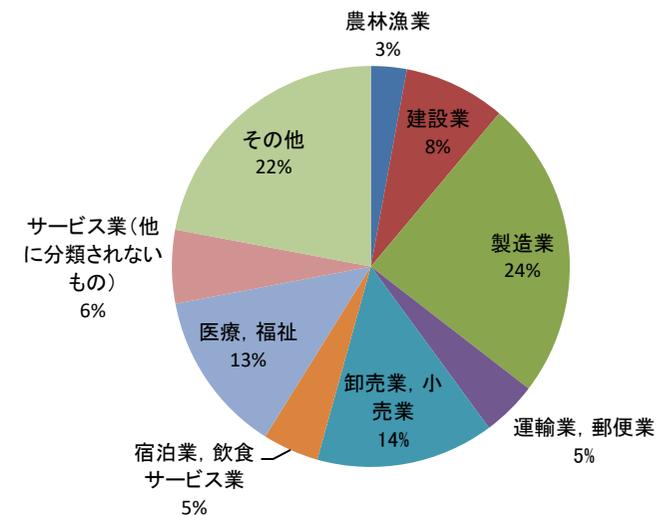
県内在住外国人の就業状況を産業別にみると、全体の半数以上が「製造業」に従事しており、次いで「卸売業、小売業」「建設業」の順となっている。

産 業（11区分）		従業者数
総	数	11,198
農	林 漁 業	222
建	設 業	851
製	造 業	6,240
運 輸 業 , 郵 便 業		175
卸 売 業 , 小 売 業		988
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業		601
医 療 , 福 祉		369
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)		550
そ の 他		1,202

富山県内の外国人の就業状況（産業別）



富山県の就業状況（産業別）



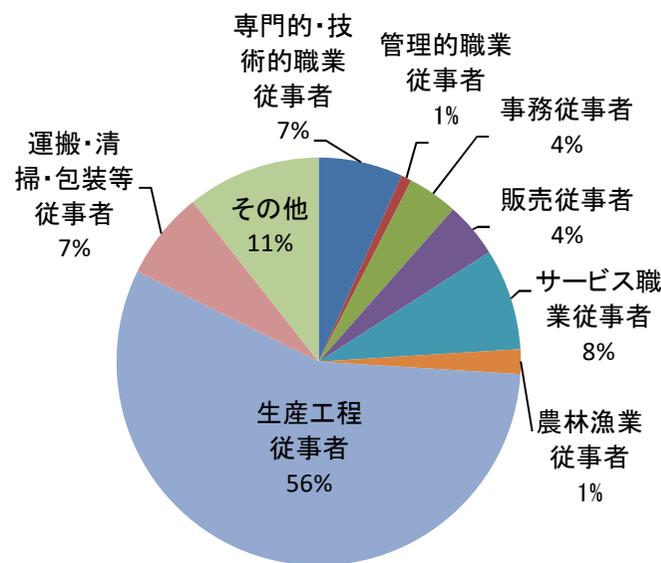
資料出所：令和2(2020)年国勢調査(10月1日時点)

県内の在住外国人の就業状況を職業別にみると、「生産工程従事者」が全体の半数以上を占め、次いで「サービス職業従事者」「運搬・清掃・包装等従事者」が多い。

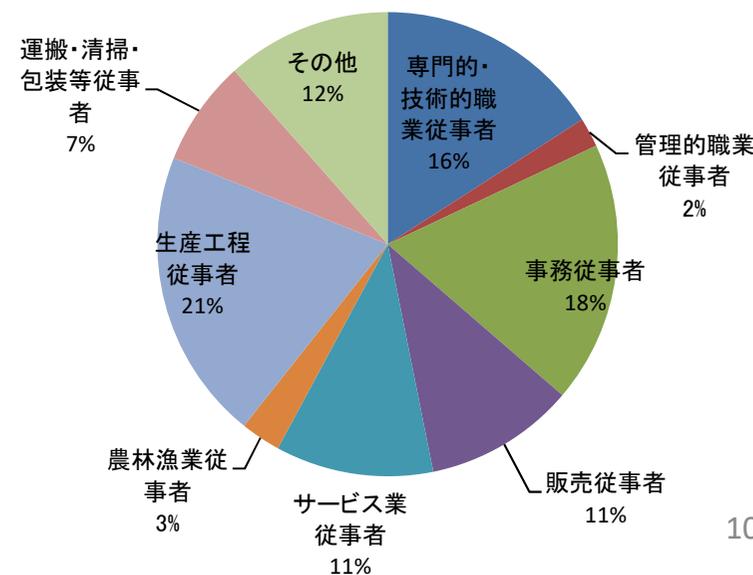
富山県内の外国人の就業状況(職業別)

職業（大分類）		従業者数
総数		11,198
専門的・技術的職業従事者		753
管理的職業従事者		94
事務従事者		451
販売従事者		491
サービス職業従事者		901
農林漁業従事者		220
生産工程従事者		6,305
運搬・清掃・包装等従事者		786
その他		1,197

(人)



富山県の就業状況(職業別)



資料出所: 令和2(2020)年国勢調査(10月1日時点)

日本語指導が必要な児童生徒数

富山で暮らす外国人

日本語指導が必要な児童生徒数は全国、富山県とも増加傾向であり、日本語指導が必要な児童生徒のうち、母国語がポルトガル語の児童生徒が最も多い。

富山県内における日本語指導が必要な児童生徒数

学校種別(人)

	令和5年度																			前回比較	
	小学校		中学校		高等学校			義務教育学校				特別支援学校			合計		合計				
	うち 特別 支援 学校	うち 特別 支援 学校	(計)	全 日 制	定 時 制	通 信 制	(計)	前期課程		後期課程		(計)	小 学 部	中 学 部	高 等 部	うち 特別 支援 学校	前 回 比	令 和 3 年 度			
								うち 特別 支援 学校	うち 特別 支援 学校												
外国籍	353	18	104	9	5	1	2	2	1	0	0	1	1	1	0	0	1	464	28	114.3%	406
日本国籍	52	2	12	0	3	0	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	67	2	101.5%	66

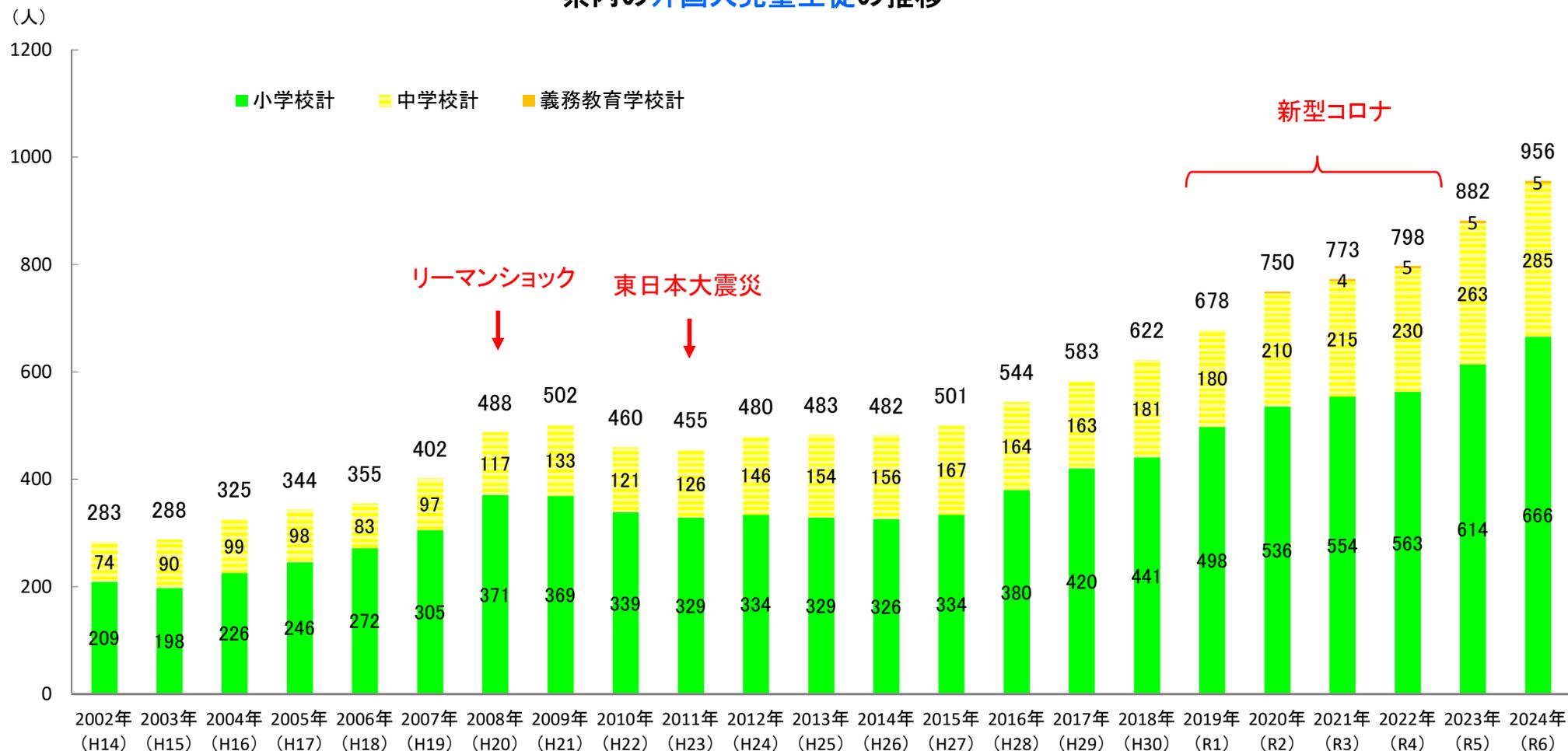
言語別(人)

	令和5年度									合計
	日本語	英語	韓国・朝鮮語	スペイン語	中国語	フィリピン語	ベトナム語	ポルトガル語	その他	
外国籍	20	32	0	16	54	57	20	128	137	464
日本国籍	12	12	0	2	17	12	2	7	3	67

資料出所: 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」(令和5(2023)年5月1日現在)

県内の外国人児童生徒数は、平成18年から平成21年までに急増した。その後、平成22年、23年に減少に転じたが、その後再び増加している。

県内の外国人児童生徒の推移

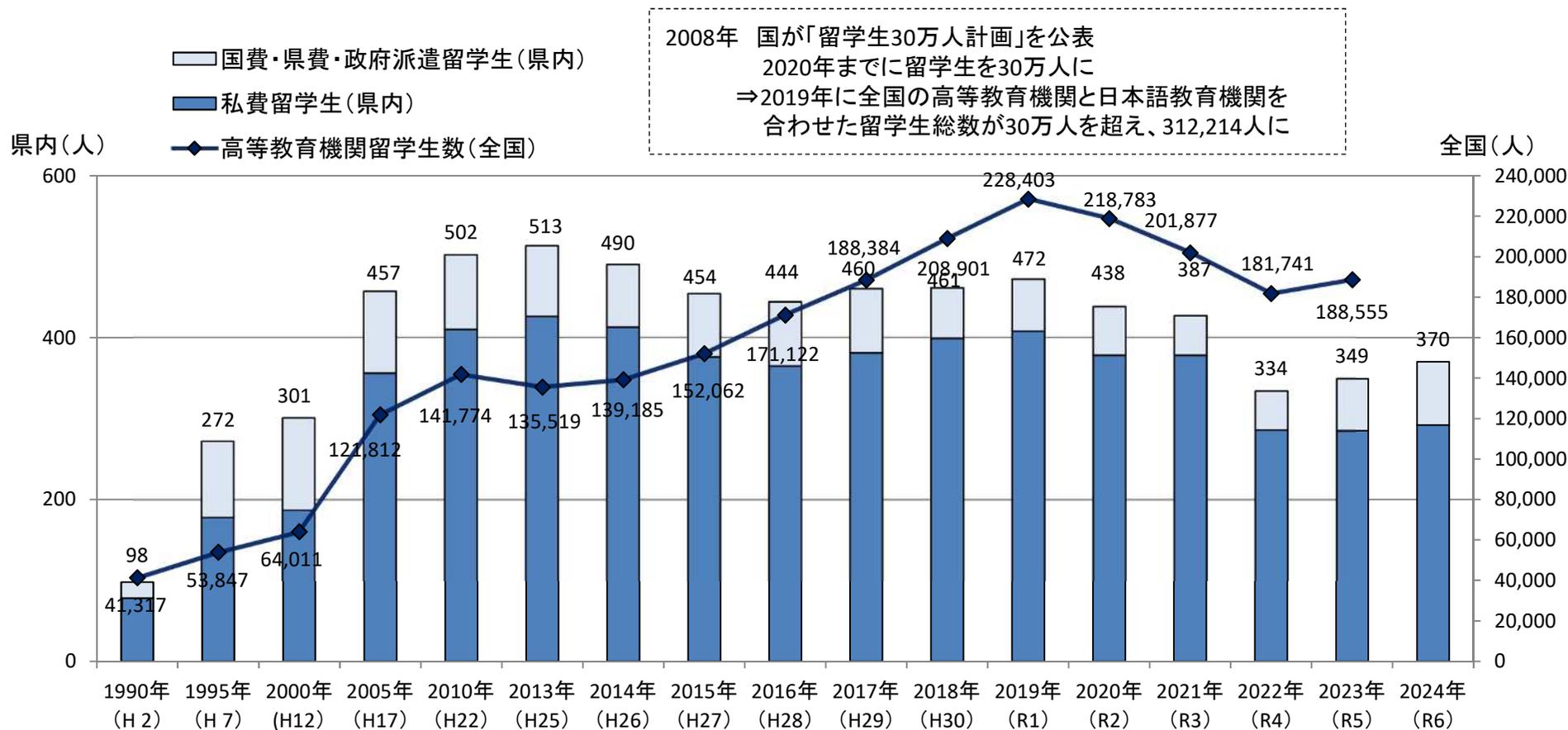


資料出所: 文部科学省「学校基本調査」(各年5月1日時点)

県内の大学・短大・高専で学ぶ外国人留学生の数は、新型コロナウイルスによる入国制限等の影響によって令和2年以降は減少傾向にあったが、令和5年には増加に転じた。また、私費留学生が全体の8割以上を占めている。

なお、全国の留学生総数は、平成30年に初めて20万人を突破した。

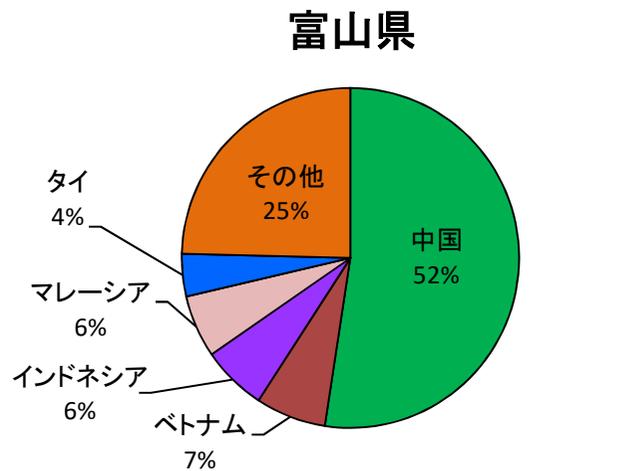
外国人留学生数の推移



資料出所: 富山県「外国人留学生に関する調査」(各年5月1日現在)
平成2年の外国政府派遣及び富山県費留学生は、私費留学生に含む
独立行政法人日本学生支援機構「外国人留学生在籍状況調査」(各年5月1日現在)

令和6年度の県内外国人留学生を出身国別にみると、中国が全体の5割を占め、次いでベトナム、インドネシアと続き、アジア出身者が多い。令和5年度の全国の外国人留学生については、中国の次に、ベトナム、ネパールの順になっている。

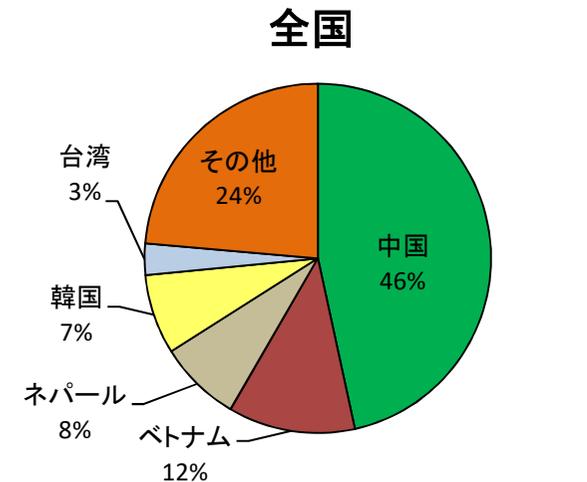
外国人留学生の出身国(地域)別の状況



富山県出身国(地域)別 上位5位

国(地域)名	留学生数
中国	195
ベトナム	25
インドネシア	23
マレーシア	22
タイ	15

資料出所: 富山県「外国人留学生に関する調査」
(令和6(2024)年5月1日時点)



全国出身国(地域)別 上位5位

国(地域)名	留学生数
中国	87,789
ベトナム	22,353
ネパール	14,437
韓国	13,919
台湾	5,475

資料出所: 独立行政法人日本学生支援機構
「外国人留学生在籍状況調査」
(令和5(2023)年5月1日時点)

I 富山で暮らす外国人

II 県の実践例

富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン

令和元年4月の改正入管難民法の施行によって、新たな在留資格「特定技能」が創設され、今後さらに県内に住む外国人の増加が見込まれる。これを踏まえ、同年9月「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」を新たに策定。

本プランは、県、市町村、国際交流協会、国際交流団体、企業、関係団体等が実施する今後の外国人材活躍・多文化共生の地域づくりの方向性を示すもの（以下は取組みの基本的方向と、令和7年度の県の施策例の一部）。

外国人材活躍

1. 高度な外国人材(留学生等)の積極的な活用

- (1)企業に対する外国人留学生の採用・定着に向けた支援
- (2)外国人留学生に対する就職支援
- (3)県内又は近隣県の外国人留学生と企業とのマッチング支援
- (4)首都圏等の外国人留学生の地方還流
- (5)アジア各国の現地の人材の受入れ

〈施策例〉 ①アセアン地域等からの外国人留学生受入・定着促進事業

新 ②外国人材活用・定着促進事業

(「とやま外国人材活用・定着支援デスク」の設置)

事業内容: 県内企業と外国人材のマッチング支援等



2. 外国人技能実習制度の利用促進・技能実習生の育成

- (1)技能実習生の技能習得の向上・日本語学習の支援
- (2)技能実習生に対する生活支援
- (3)技能実習制度の適正利用の促進

〈施策例〉 **新** 外国人材定着総合支援事業

事業内容: 日本語習得や職場環境整備への補助



3. 新たな在留資格(「特定技能」)の受入れ

- (1)新たな在留資格の外国人材の受入れ・活躍支援
- (2)富山県の魅力発信と県内企業や地域への定着支援

〈施策例〉 ①外国人材活躍・多文化共生に関する講演会の開催

新 ②外国人材活用・定着促進事業(再掲)

多文化共生の推進

1. 地域におけるコミュニケーションの支援(生活の基盤づくり)

- (1)外国語による行政情報、生活情報の提供
- (2)外国語による相談体制の充実
- (3)日本語・日本文化の学習支援
- (4)ボランティアの育成確保



〈施策例〉 ①外国人ワンストップ相談センター運営事業

拡 ②地域日本語教育体制整備事業

2. 教育(外国人児童生徒等)に関する支援

- (1)教育の充実に関する支援
- (2)就学・進学に関する支援

〈施策例〉 ①外国人児童生徒等への日本語指導教員等の拡充

②多文化共生推進研修員受入事業

③外国人児童生徒等教育体制充実事業



3. 生活支援の充実

- (1)医療・保健・福祉に関する支援
- (2)居住・就労環境に関する支援
- (3)災害対策の充実
- (4)その他生活全般に関する支援

〈施策例〉 ①災害多言語支援センターの設置ガイドラインの作成

拡 ②災害時の外国人支援のための防災訓練事業

4. 多文化共生の地域づくり

- (1)地域住民への意識啓発等
- (2)外国人住民の地域社会への参加の促進
- (3)外国人との共生による暮らしやすい地域づくりの推進

〈施策例〉 多文化共生フォーラム開催事業



R1.6～

【概要】

○場所：(公財)とやま国際センター内(富山市牛島新町5-5 インテックビル4階)

○内容：外国人相談業務

(1)受付時間 月曜日～金曜日 9:00～17:00(祝休日除く)

(2)人員 ①相談コーディネーター(日本人)【1名】
②相談員【3名】(英語、中国語、ポルトガル語)

(3)相談方法 電話または直接来所

(4)対応言語 ①基本対応言語：8ヶ国語(日本語および下表一覧)
②8ヶ国語以外の言語については、タブレット三者間通訳アプリや翻訳機
で対応

③相談料：無料

④電話番号：076-441-6330

⑤トリオフォン：076-441-5654、080-5852-2234

○相談員配置スケジュール

	月	火	水	木	金
英語	9:00 - 17:00				
中国語	9:00 - 17:00				
ポルトガル語	9:00 - 17:00				
ベトナム語		9:00 - 17:00		9:00 - 17:00	
韓国語	13:00 - 17:00				
ロシア語		13:00 - 17:00			
テルグ語/ヒンディー語	13:00 - 17:00				

関係機関

県・市町村
(住民票取得、
市民税支払、
保育園入園
等)



出入国管庁
(在留資格等)



弁護士
(各種法律相
談)

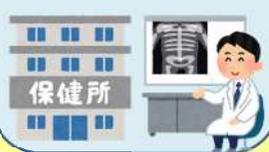


行政書士
(在留資格の
申請取次、起
業に関する登
記等)

労働局
(給料、労働
時間、福利厚
生等)



医療関係
(診察予約、
社会保険等)



日本語教室
(日本語学習、
生活支援)



運営
支援

専門的
支援



※運営は(公財)とやま
国際センターへ委託

在住外国人

相談先が
分からない

子どもの
勉強・進学

訴訟問題を
解決したい

母国から
家族を
呼びたい

富山県で
働きたい

仕事の
待遇が
悪い

体調が
悪い

日本語を
学びたい

OH NO...

WHY?

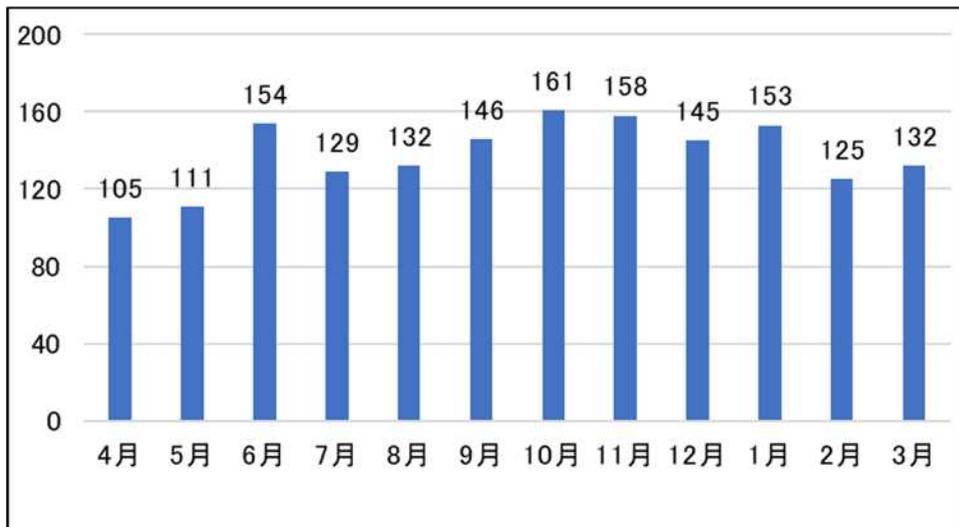
**富山県外国人
ワンストップ相談センター**
(※電話や来所で相談受付)

**NPO法人
国際活動市民中心
(CINGA)**
・法務省「外国人総合相
談支援センター」受託
(新宿区、埼玉県)
・地方公共団体等と連携
した各種プログラム展開

※相談員への研修や複雑な
相談へのフォローを実施

1-1 相談件数（月別）

R5年度 1,651件



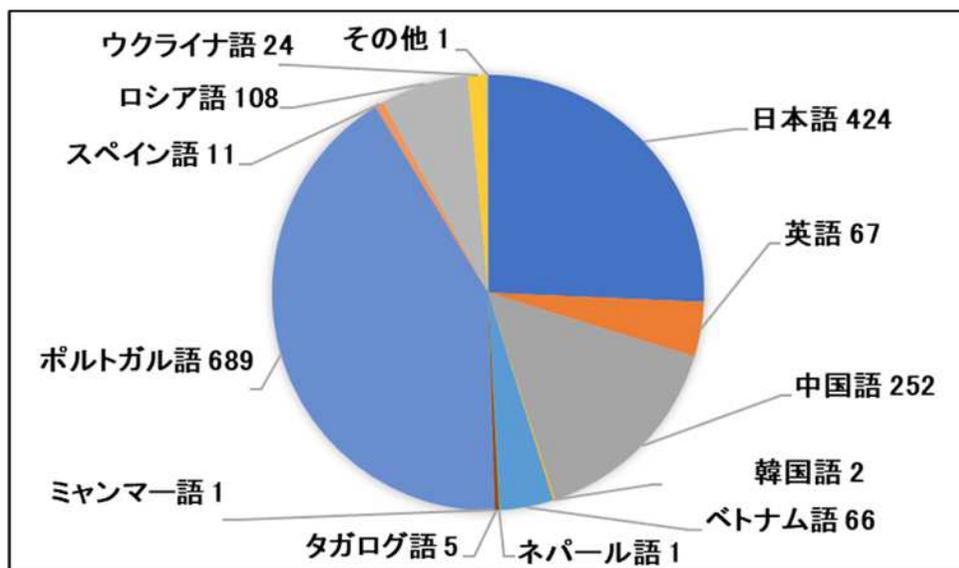
1-2 相談件数（年度別）

実績：R5. 4. 1～R6. 3. 31

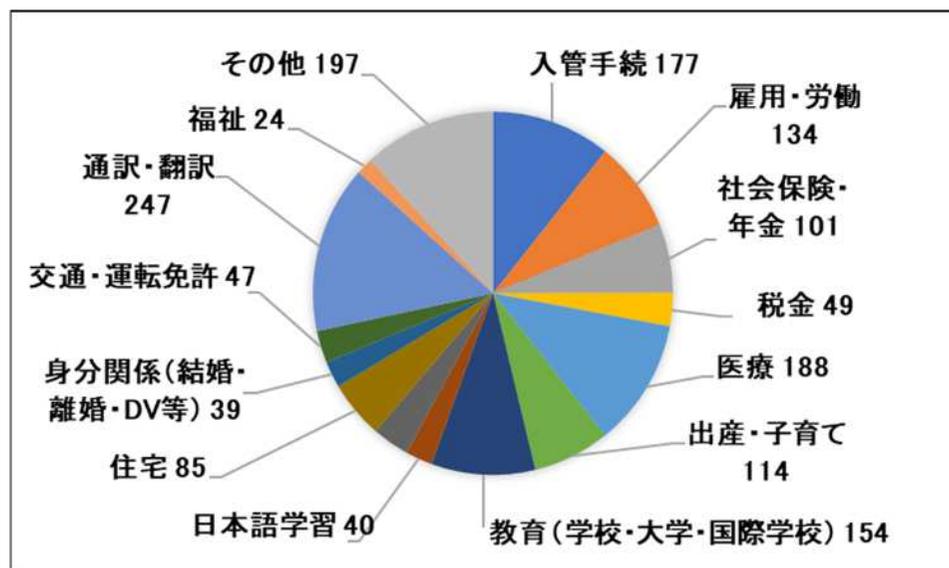


↑ 新型コロナ5類移行等の影響により、R5は全国的に相談件数が減少（減少率⇒全国：△8.7%、富山県：△3.1%）

2 言語別相談件数



3 分野別相談件数

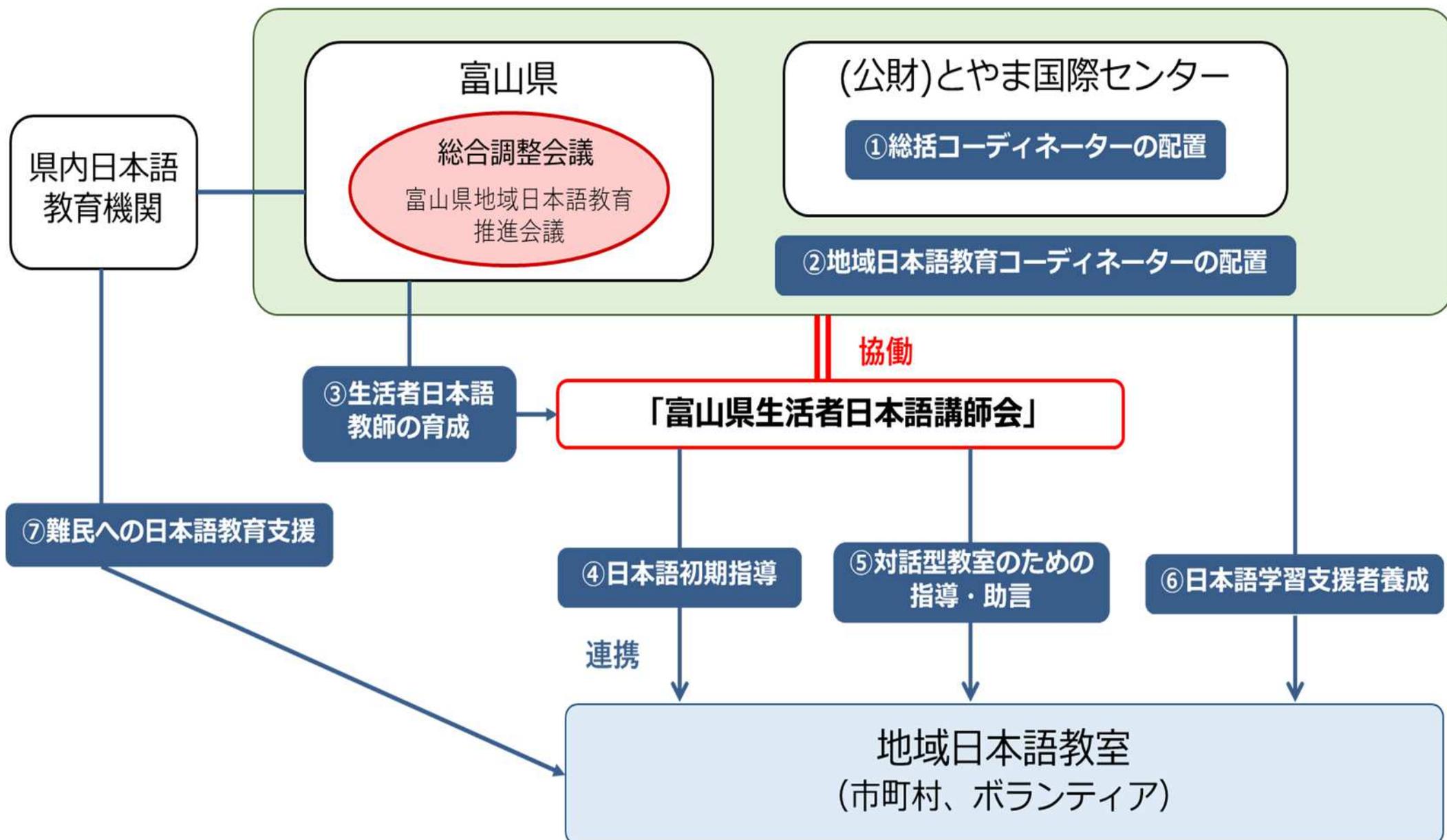


実績：R5. 4. 1～R6. 3. 31

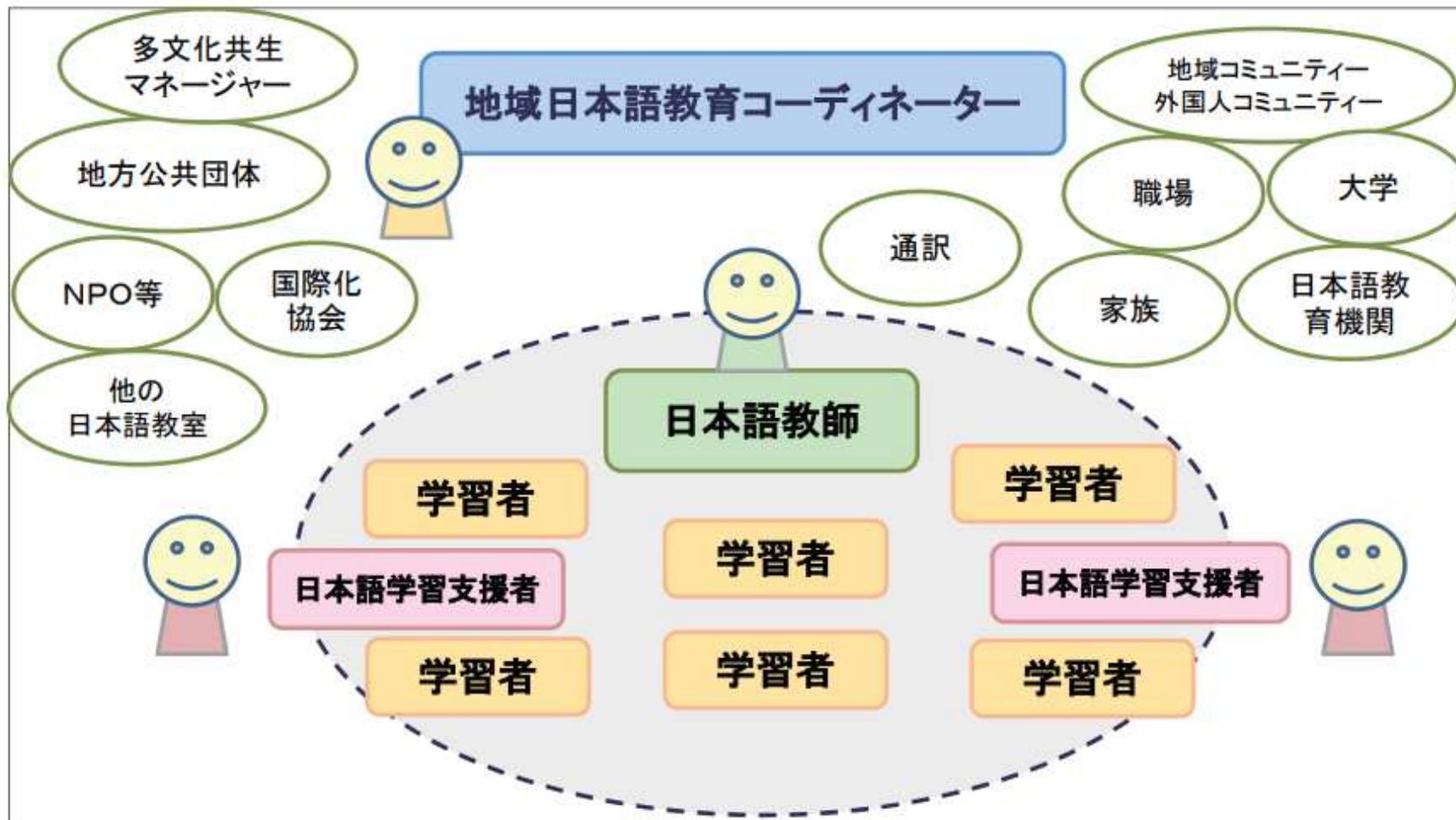
4 相談の主なもの

入管手続	在留資格変更・更新手続き、出入国手続き、震災による在留期間延長についての情報提供
雇用・労働	職場での人間関係、失業手当申請、労働条件の確認、人材派遣会社との交渉
社会保険・年金	社会保険・年金の各種手続き、年金の追納・支払猶予、外国との社会保障協定
税金	確定申告、年金脱退一時金にかかる税金の還付、他自治体からの課税証明書・納税証明書の取得
医療	病院の予約・紹介、選定療養費、高額医療費制度、短期滞在の医療費
出産・子育て	児童手当・児童扶養手当、保育所の入所申請、産後の相談先紹介、保健師の新生児訪問
教育	高校進学、小・中学校への就学手続き、外国籍児童・生徒への対応
日本語学習	日本語教室の紹介、日本語を指導する塾、オンラインでの日本語学習方法
住宅	不動産購入、入退居手続き、住居・隣人トラブル、公共料金の支払い、ごみの出し方
身分関係	結婚・離婚、DV、家庭内の人間関係
交通・運転免許	日本運転免許への移行・更新、交通機関の情報、車の譲渡手続き、教習所の講習申込み
通訳・翻訳	行政・各専門機関等への相談における通訳、各種書類の内容確認
福祉	緊急小口資金の返済、生活福祉資金

基本方針（令和4年度策定）のもと、（公財）とやま国際センターを拠点とした持続可能な地域日本語教育体制を整備



10-1 「生活者としての外国人」に対する日本語教育人材の連携の一例



「生活者としての外国人」が日本語を使って相互理解を図り、社会の一員として地域で生活が送れるよう、地域日本語教室が運営されます。地域日本語教育コーディネーターは、地域の行政機関・NPO、コミュニティー等と連携して、各地域の特徴や学習者のニーズを把握して日本語教育プログラムを作ります。日本語教師は、日本語教育プログラムを踏まえ、学習者に応じて日本語教育を実践します。日本語学習支援者がいる場合は、学習者に寄り添いながら学習を支援します。

県内の日本語教室

県の取組み例

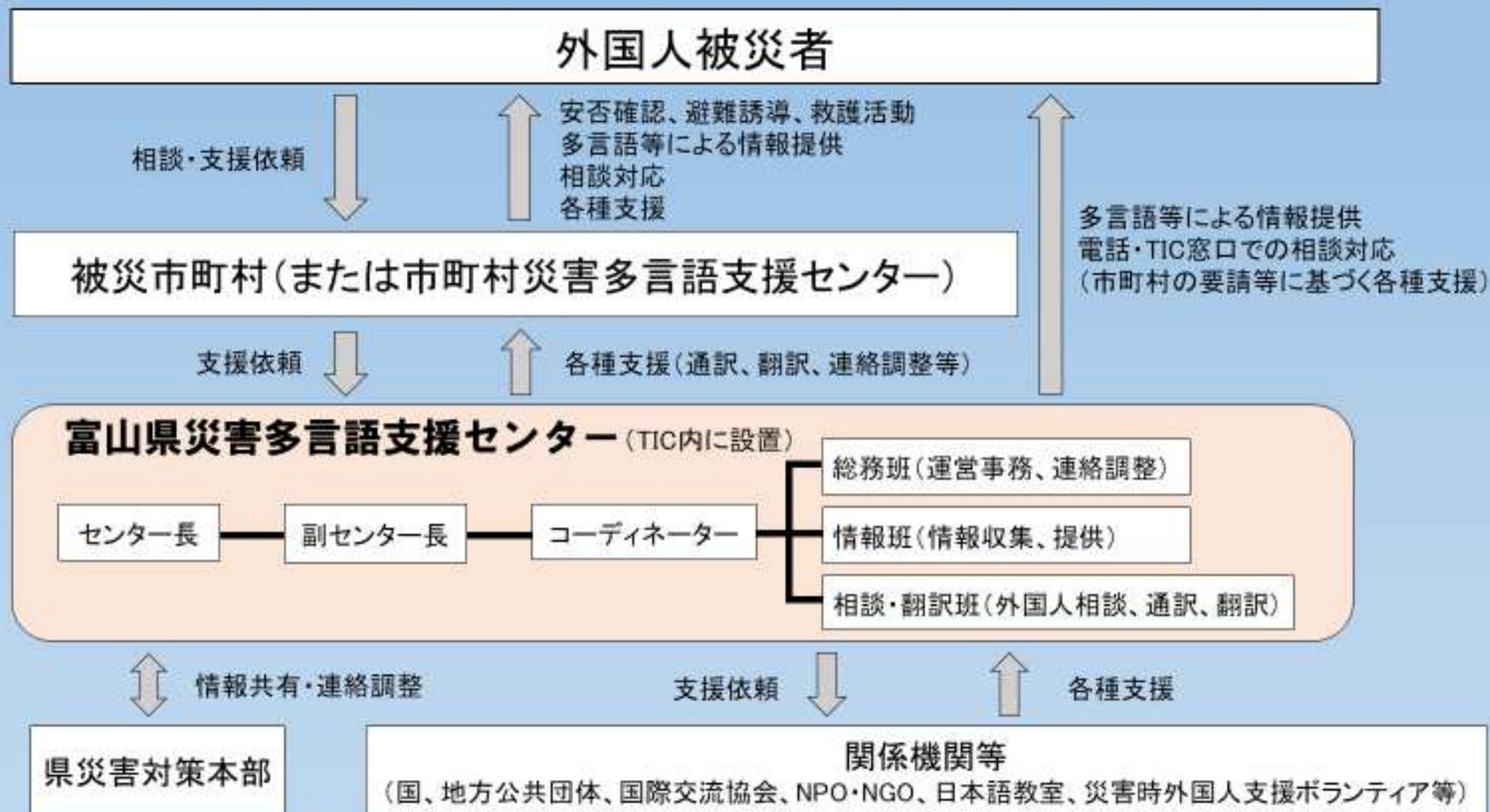
富山県内の日本語教室一覧(全20教室)

資料出所: (公財)とやま国際センターHP
富山県内の日本語学校・教室

市町村	教室名	実施主体	講師等	学習者数 (随時変動あり)	活動状況
富山市	にほんご教室	富山県	-	-	入門 全20回/初級① 全8回/ 初級② 全10回/初級対話 全6回 ※全クラス日曜日
	日本語クラス	富山市民国際交流協会	-	-	入門、初級(水・金曜日)、子どもクラス(日曜日)。 各クラス週1~2回程度実施。
	奥田公民館 日本語教室	民間その他	7名	10~15名	週1回(毎週土曜日)
	日本語教師会 ゆうゆう		30名(内日本語教師5)	5~10名	個人レッスン形式
	スマイルベア—日本語教室&コミュニティー		6名(内日本語教師3)	30名	出張、オンライン形式0
高岡市	たかおか日本語ひろば	高岡市国際交流協会	日本語教師1名	7名	初級、中級クラス(土曜日)
	ふれあい日本語教室たかおか	民間その他	10名(内日本語教師1)	10名	月1回(土または日曜日)
	Aula de Japones		-	-	平日夜
	アレッセ高岡学習支援教室		19名(内日本語教師3)	30名	学習支援 週2回(火、土)・オンライン週2回(水、土)
	日本語ボランティア ひまわり		9名(内日本語教師3)	-	随時
	前川 衛		-	-	個人レッスン形式
射水市	Kodomotachi Hiroba	民間その他	1名	6名	学習支援(土曜日) ※ブラジル人中心
	しんみなとコスモス		2名	15名	大人向けクラス(金曜日、土曜日) 学習支援(土曜日)
	多文化こどもサポートセンター		5名(内日本語教師1)	10名	学習支援(土曜日)
	ワイワイにほんご・たいこうやま	民間その他	9名(内日本語教師2)	14名	月2~3回(土曜日)
	富山県	-	-	入門 全22回(土曜日)	
魚津市	魚津市日本語教室	魚津市	22名(内日本語教師2)	9名	週1回(マンツーマン形式)
氷見市	日本語教室in氷見	民間その他	8名(内日本語教師1)	13名	月2回(土曜日)
滑川市	たのしい日本語ひろばin滑川	民間その他	17名	20名	月1回(第2日曜日)
黒部市	日本語教室in黒部	民間その他	7名(内日本語教師2)	10名	月2~3回(日曜日)
		富山県	-	-	入門 全22回(日曜日)
南砺市	にほんご広場なんと	民間その他	15名(内日本語教師1)	10名	月2回(日曜日)
		南砺市友好交流協会	-	-	初級 全22回(日曜日)
		富山県	-	-	入門 全22回(日曜日)

県と(公財)とやま国際センターでは、令和3年7月に「富山県災害多言語支援センター設置ガイドライン」を策定

富山県災害多言語支援センター 組織体制 (モデル)



令和6年1月から3月において、令和6年能登半島地震に関する県への外国人相談の件数は56件だった。避難方法や断水などの相談がある一方、自治体に対する補助制度や申請補助などの問合せが多かった。

月	相談件数	主な相談内容
1月	45件	<ul style="list-style-type: none"> ・ 避難所の場所の確認 ・ 非常用持出袋の中身について ・ 市町村の補助・支援制度について ・ 地震被害に対する保険適用の可否 ・ 断水に対する対応方法 ・ 地震の後遺症における病院の受診方法 ・ ビザの有効期間の延長について ・ 罹災証明発行手続きの補助依頼 <p style="text-align: right;">等</p>
2月	6件	
3月	5件	

災害時に外国人住民を支援する人材の確保・育成や、大規模災害時における広域での連携協力のため、県では毎年、各種研修・訓練を実施している。

R6開催実績

(1) 外国人のための防災研修事業

内容：外国人の災害対応能力や防災基礎知識の向上のため、日本語学校や監理団体と連携して出前講義や防災体験などによる訓練を実施

対象：日本語学校の留学生、技能実習生 等

(2) 市町村担当者向け災害時外国人支援研修

内容：災害時に行政等が行う外国人支援に関する研修を開催

対象：市町村職員、国際交流協会職員 等

(3) 県総合防災訓練における外国人支援訓練

内容：県総合防災訓練において、災害時外国人支援の実地訓練を実施

対象：日本語教室の外国人、外国人支援ボランティアに関心のある県民等

(4) 広域連携による災害時外国人支援ボランティア研修

内容：大規模災害時の広域連携を想定し、

石川県・福井県と合同での災害伝達訓練外国人支援研修を開催

対象：県・国際交流協会職員、外国人支援ボランティアに関心のある県民



↑ (1) 外国人のための防災研修の様子



↑ (3) 県総合防災訓練における外国人支援訓練の様子

○多文化共生フォーラムの開催

多文化共生社会の実現に向け、日本人住民と外国人住民が、互いの文化や価値観について理解を深める機会を提供するために、令和2年度より開催

R6年度開催時の様子



(公財)とやま国際センター

設立40周年記念 多文化共生フォーラム

～CHIKOと考えよう！
多文化共生～

トークショー&ミニコンサート

ゲスト ジャズシンガー
CHIKO (チコ)さん

入場無料
先着240名

日時 令和6年 **11/23** 土
13:30～16:00 (予定)

場所 **パレプラン高志会館 カルチャーホール**
(富山市千歳町1-3-1)

内容 **第1部**
記念セレモニー
とやま国際草の根交流賞表彰等

第2部
トークショー&ミニコンサート
(聞き手 多文化共生マネージャー 中村 則明さん)

プロフィール

父はアフリカ・コンゴ民主共和国出身、母は富山県魚津市出身。父の母国に伝わる民謡などをベースにしたアフリカ音楽を中心にジャズ、ソウルなど多くのコンサート活動を行っており、彼女のパワフルな歌声は多くの人々を魅了し続けている。2024年5月には2枚目となるアルバム『MY RADIO』を発売。

出演番組

[RADIO] FMとやま「CHIKOのサンゴニニ?」パーソナリティ 毎週土曜18:00～18:55
[TV] KNBテレビ「ワンエフ」コメンテーター&リポーター 全曜19:00～19:56

申込方法
<WEB申込>
右記参加申込フォーム(QRコード)へアクセスし、必要事項を記入の上、お申込みください。



お問合せ先
公益財団法人とやま国際センター
〒930-0856
富山市年島新町5-5 インテックビル4階
TEL 076-444-2500 / FAX 076-444-2600
EMAIL tic@tc-toyama.or.jp

申込締切 令和6年 11月15日(金)

主催：富山県、公益財団法人とやま国際センター 後援：富山県教育委員会

日本語指導が必要な児童生徒に対する支援

〈日本語の指導・支援に係る人の配置〉

- ・日本語指導担当教員の配置
- ・外国人相談員の配置
- ・外国人児童生徒適応支援員の配置

〈外国人児童生徒の就学や指導に係る支援〉

- ・「富山県外国人児童生徒教育推進運営協議会」の開催
- ・「外国人児童生徒就学に関する事務担当者連絡協議会」の開催
- ・外国人児童生徒教育スーパーバイザーの配置
- ・「外国人児童生徒教育実践講座」の実施
- ・「外国人児童生徒教育の手引」の作成

※県立高校入試

- ・高校進学ガイドの多言語化
- ・学力検査問題の漢字へのルビ振りの配慮

新 外国人材活用・定着促進事業

○概要

県内企業における高度外国人材等の活用・定着促進のため、「とやま外国人材活用・定着支援デスク」を設置（現行の「とやま外国人材活用支援デスク」を改組）するなど機能を強化。

○事業内容

- ①外国人材の活用等に関する総合的な相談対応
- ②県が連携契約する人材紹介会社を通じたマッチング支援
- ③外国人材活用セミナーの開催
- ④現地教育費用等への補助
（補助先）支援デスクを経由し、県が連携契約する人材紹介会社を通じてマッチングした外国人材に対して、現地教育等を実施した県内中小企業
（補助率）1/2 （上限額）50万円

新 外国人材定着総合支援事業

○概要

外国人材の県内定着を図るため、県内企業が行う日本語習得や働きやすい職場環境整備などに対する総合的な支援を新たに実施。

○事業内容

以下の補助メニューにより、県内企業の取組みを支援。

- ①日本語習得サポート補助（補助率：1/2、上限額：15万円/社・団体）
- ②外国人材地域交流促進補助（補助率：1/2、上限額：20万円/社・団体）
- ③職場環境整備への補助（補助率：1/2、上限額：30万円/社・団体）